

令和7年度
事業報告及び附属明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

公益社団法人 国際農林業協働協会

令和7年度事業報告

組織運営

I 会議の開催

1. 第1回理事会

期 日 令和7年6月6日（金）

場 所 ホテルアジア会館 E会議室

議 事

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 令和6年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について

第3号議案 公募による役員（理事）候補者名簿の作成について

第4号議案 理事候補者について

第5号議案 監事候補者について

第6号議案 顧問の選任について

第7号議案 定款の変更について

第8号議案 定時会員総会の招集について

第9号議案 役員報酬細則の改正について

報告事項

会長及び専務理事の職務執行状況の報告

2. 定時会員総会

期 日 令和7年6月25日（水）

場 所 ホテルアジア会館 C会議室

議 事

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の報告について

第3号議案 令和7年度会費及び賛助会費の決定について

第4号議案 理事の選任について

第5号議案 監事の選任について

第6号議案 定款の変更について

第7号議案 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの報告について

3. 第2回理事会

期 日 令和7年6月25日(水)

場 所 ホテルアジア会館 C会議室

議 事

第1号議案 会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の選定について

第2号議案 コンプライアンス担当理事の選任について

4. 第3回理事会(決議の省略による)

決議があったものとみなされた日 令和7年9月12日(金)

議 事

第1号議案 主たる事務所の移転について

5. 第4回理事会

期 日 令和8年3月25日(水)

場 所 (公社)国際農林業協働協会 会議室

議 事

第1号議案 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

第2号議案 令和8年度会費及び賛助会費の決定について

第3号議案 職員給与規程の改正について

第4号議案 役員報酬細則の改正について

報告事項

会長及び専務理事の職務執行状況の報告

II 役員の変動

1. 理事

辞任 令和7年6月25日(水) 岩元明久

就任 令和7年6月25日(水) 別所智博

2. 監事

辞任 令和7年6月25日(水) 水間史人

就任 令和7年6月25日(水) 上大田光成

Ⅲ 会員の異動

退会 (株) VSOC、 NTC インターナショナル (株)、
(株) シー・ディー・シー・インターナショナル

Ⅳ 法人運営体制の充実に向けた取組 (ガバナンス強化)

1. 理事の選任

常勤理事を公募により選任し、また、コンプライアンス担当理事を選任している。

2. 監査の実施

以下の監査を実施している。

- (1) 令和 7 年 5 月 22 日・29 日 会計監査人による令和 6 年度財務諸表等の監査
- (2) 令和 7 年 6 月 4 日 監事による令和 6 年度決算及び業務の監査
- (3) 令和 7 年 11 月 18 日 会計監査人による期中監査

3. 内部規程の改正

職員給与規程及び役員報酬細則の改正により適正な給与・報酬を実現している。

4. 週定例会等の開催

週定例会及び参与会議を開催し、行動予定の共有、事業実施方針の調整等を行っている。

事業内容（公益目的事業の実施状況）

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業 1）

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するため、平成 10 年及び 11 年にインドネシアに合計 70 万トンの米、平成 12 年に WFP（国連世界食糧計画）を通じて北朝鮮に 50 万トンの米が貸し付けられ、当初 10 年間は貸付料のみ、その後は元本と貸付料が返還・提供されている。

令和 7 年度も、この緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 25.8 億円、WFP から 9.3 億円の償還を受け、国庫に 109.1 億円を返納した。そのための差額補填額は 74.0 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業 2）

1. 政府関係機関等受託事業

企画競争等を通じて、下記の事業を単独又は民間企業と共同して、独立行政法人国際協力機構（JICA）等から受託し、実施した。

注：（）は委託元

（1）ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト（コメ種子生産）（JICA）

優良な保証種子（CS）を使用したコメの生産性と質の向上を図ることを目的とする。

前年度派遣時に提案し、国内会議で検証され、最終的に承認されたガイドラインに記載された種子生産方法が、現場で活用されているかを確認した。種子生産の担当者らは、NS を系統栽培し、選抜系統から個体選抜を行い、

その選抜個体を翌代系統にして栽培し、その形質を観察する操作を繰り返すと、少しずつ形質が揃うことに気づいたようである。

また、2016 年のアフリカにおけるツマジロクサヨトウの大発生に国を挙げて対応した前例を踏まえ、国の雑草イネ（赤米）対策委員会（仮）を設置し、早急に具体的な行動を始めてほしいと要望したところ、副大臣を筆頭にした委員会を設けて対策を講じるとの考えが示された。

（2）タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト（マーケティング）（同上）

前年度に実施した稲作農家向けマーケティング特定課題研修のモニタリング結果、優良灌漑地区の調査結果の分析等を利用して、本フェーズで実施する研修内容を改訂し、新研修をカウンターパートが行うのを支援した。

(3) ネパール国種子生産・供給・品質管理システム強化プロジェクト(同上)
イネ種子の生産・供給・品質管理システムの強化を目的とする技術協力事業で、第2期ワークプランに沿って、以下の活動をカウンターパート機関とともに実施した。

- ・種子生産計画に基づきイネ種子の生産、供給、審査状況のモニタリング。
- ・普及員・種子生産組織を対象とした品質管理・審査技術研修。
- ・認証種子啓発活動(優良種子を使った展示圃場、精米品質展示)。
- ・「イネ種子生産・認証マニュアル案(英文)」の最終化作業。並行して、ネパール語翻訳に着手。
- ・ネパール政府関係者を対象とする本邦研修(富山県、東京、筑波)。
[日本工営(株)及び(株)VSOCとのJV]

(4) モンゴル国市場志向型の養蜂振興プロジェクト(草の根技術協力事業フェーズ3)(同上)

養蜂を同国の地方産業として確立するため、養蜂家の市場対応力を高め、ハチミツの販売拡大を目指す事業を2025年1月に開始した。

令和7年度においては、モンゴルでの養蜂家による市場調査実施支援、飼育技術指導、コスト管理支援、ハチミツ料理イベント等開催のほか、養蜂家とカウンターパートを対象とした本邦研修を実施した。

(5) 事業評価事務支援業務(同上)

JICA本部内で、事業評価業務に係る各種会議運営、資料作成、情報の収集・加工・分析等の業務を行った。

(6) JRA 畜産振興事業「次世代の養蜂人材育成のための研修事業」(JRA)

養蜂産業を支える次世代の人材育成のための高校生向けの国内・海外研修事業で、全国12校の高校生が参加した。専門家による座学、韓国での海外研修、国内の養蜂家・企業訪問研修及び定期ミーティングを実施、研修成果を取りまとめて成果発表会を実施した。

(7) ガーナ国稲種子生産向上計画 無償資金協力事業(ガーナ国政府)

種子生産圃場用機械や種子乾燥・選別・貯蔵・検査関連機材等の整備を行う無償資金協力で、詳細設計調査の一環として関係機関との協議及び現地調査を実施し、対象灌漑地区における種子生産体制、施設状況及び電力供給状況等について調査を行うとともに、稲種子生産関連機材の整備に係る設置条件等の確認を行った。また、帰国後は詳細設計の成果に基づき作成された機材仕様書及

入札図書のレビューを行った。

今後は、入札段階における技術的事項に関する照会への対応支援等を行う。
また、機材据付後にはソフトコンポーネントの実施を予定している。

[国際航業（株）との JV]

(8) カンボジア国トンレサップ湖西部水田における広域的水田水管理システムの確立による温室効果ガス排出削減技術の開発と社会実装（国際農林水産業研究センター（JIRCAS）

科学技術振興機構（JST）の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の一環として行われている同事業において、プルサット川流域の水文解析の精度向上のため、雨量テレメトリー（遠隔測定装置）を1か所、水位テレメトリーを2か所設置し、これらのデータを表示するシステムを開発した。

2. その他受託等事業関係

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等から委託・補助を受け、次の事業を実施した。

注：（）は委託元

(1) (一社) 海外農業開発コンサルタント協会からの受託事業

ア アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進事業（低・中所得国型）

ベトナムにおいて常時湛水圃場3区画と間断灌漑圃場2区画で、水田水位センサ及びフィールドカメラによる農家の水管理に係るデータ収集を行った。

イ 農業農村整備・省エネルギー化策検討委託事業

バングラデシュにおいて、農業水利施設の省エネルギー化に係る取組について現地調査を行い、モデル地区を選定し、ペロブスカイト太陽光発電に係る実証調査計画を作成した。

ウ 海外技術協力促進検討事業（グローバルサウスの農業水利施設維持管理手法構築支援）

ネパールにおいて現地に適した農業水利施設の維持管理手法を構築するため、現地調査を行い、モデル地区を選定し、実証調査計画を作成した。

エ 日・ASEAN 統合基金 (JAIF) 事業「Capacity Building for Irrigation Asset Management in the CLMV Countries」

2025 年 11 月に ASEAN 及び日本の外務省の承認を得て事業がスタートした。現在、ラオス及びカンボジアで政府承認の手段中で、2026 年度から活動を開始する予定である。

(2) 経済産業省 J-Partnership ガーナ国「精米ユニットと金融を連動させたガーナ農村起業支援事業」(カンリウ工業株式会社)

ガーナにおける小型精米所モデルの事業化可能性を検証するため、2025 年 9 月及び 11~12 月に現地派遣を実施し、小型精米ラインの設置・試運転、運転管理に係る OJT 等を行った。また、精米歩留まりや処理量等の把握を目的としたモニタリングの設計を行うとともに、現地においてデータ収集を実施し、取得したデータの整理・分析を行った。さらに、展示会における機材実演等を通じて得られた知見も踏まえ、小型精米所モデルの事業化に向けた基礎資料の作成を行った。

3. 自主事業関係

(1) 学術情報誌『国際農林業協力』の発行 (年 4 回)

国際農林業協力、世界の食料問題及び途上国の農林業に関する論文・記事を掲載した学術情報誌を発行した。(Vol.48 No.1~ No.4)。

(2) 「JAICAF Newsletter」の発信 (年 4 回)

穀物需給等の最近の世界の農業・食料をめぐる動向、当協会の活動報告、FAO の動き等の情報を印刷物および Web により提供した (第 21 号~第 24 号)。

(3) FAO 寄託図書館の運営等

FAO 本部が web 上で提供している資料・統計 (FAOSTAT ほか) のレファレンスサービス等を中心に運営した。

Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業 3)

開発途上国の小規模農家が農業資機材を購入する際の補助や国際機関、NGO 等が国内で実施する飢餓・食料問題の啓発活動等に充てるための「Food for All 募金」を受け付けた。(寄付金額 9.9 万円)

令和 7 年度事業報告附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和 8 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会